

四半期報告書

(第87期第2四半期)

自 平成22年7月1日

至 平成22年9月30日

北陸電力株式会社

富山市牛島町15番1号

E04503

目次

ページ

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1 生産、受注及び販売の状況	4
2 事業等のリスク	7
3 経営上の重要な契約等	7
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	7
第3 設備の状況	9
第4 提出会社の状況	10
1 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	10
(4) ライツプランの内容	10
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(6) 大株主の状況	11
(7) 議決権の状況	12
2 株価の推移	13
3 役員の状況	13
第5 経理の状況	14
1 四半期連結財務諸表	15
(1) 四半期連結貸借対照表	15
(2) 四半期連結損益計算書	17
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	19
2 その他	32
第二部 提出会社の保証会社等の情報	33

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月11日
【四半期会計期間】	第87期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	北陸電力株式会社
【英訳名】	Hokuriku Electric Power Company
【代表者の役職氏名】	取締役社長 久和 進
【本店の所在の場所】	富山市牛島町15番1号
【電話番号】	076 (441) 2511 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部連結・制度会計チーム統括（課長） 井口 勝之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目8番1号 虎の門電気ビル内
【電話番号】	03 (3502) 0471 (代表)
【事務連絡者氏名】	東京支社調査チーム統括（課長） 吉本 達也
【縦覧に供する場所】	北陸電力株式会社 石川支店 （金沢市下本多町六番丁11番地） 北陸電力株式会社 福井支店 （福井市日之出一丁目4番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第86期 前第2四半期 連結累計期間	第87期 当第2四半期 連結累計期間	第86期 前第2四半期 連結会計期間	第87期 当第2四半期 連結会計期間	第86期
会計期間		自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（営業収益）	百万円	237,830	246,224	121,284	133,092	471,422
経常利益	〃	21,885	24,472	11,926	8,771	26,949
四半期（当期）純利益	〃	15,239	12,254	7,722	4,621	16,933
純資産額	〃	—	—	361,695	363,304	358,212
総資産額	〃	—	—	1,416,227	1,382,694	1,411,859
1株当たり純資産額	円	—	—	1,690.86	1,698.47	1,674.63
1株当たり四半期（当期） 純利益金額	〃	71.24	57.29	36.10	21.61	79.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額	〃	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	—	—	25.5	26.3	25.4
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	91,727	62,083	—	—	145,762
投資活動による キャッシュ・フロー	〃	△31,135	△41,876	—	—	△49,503
財務活動による キャッシュ・フロー	〃	△57,808	△80,280	—	—	△79,445
現金及び現金同等物の四半 期末（期末）残高	〃	—	—	99,621	53,576	113,651
従業員数	人	—	—	6,471	6,604	6,419

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2【事業の内容】

当社グループは、当社及び関係会社25社（子会社16社、関連会社9社）で構成されている。

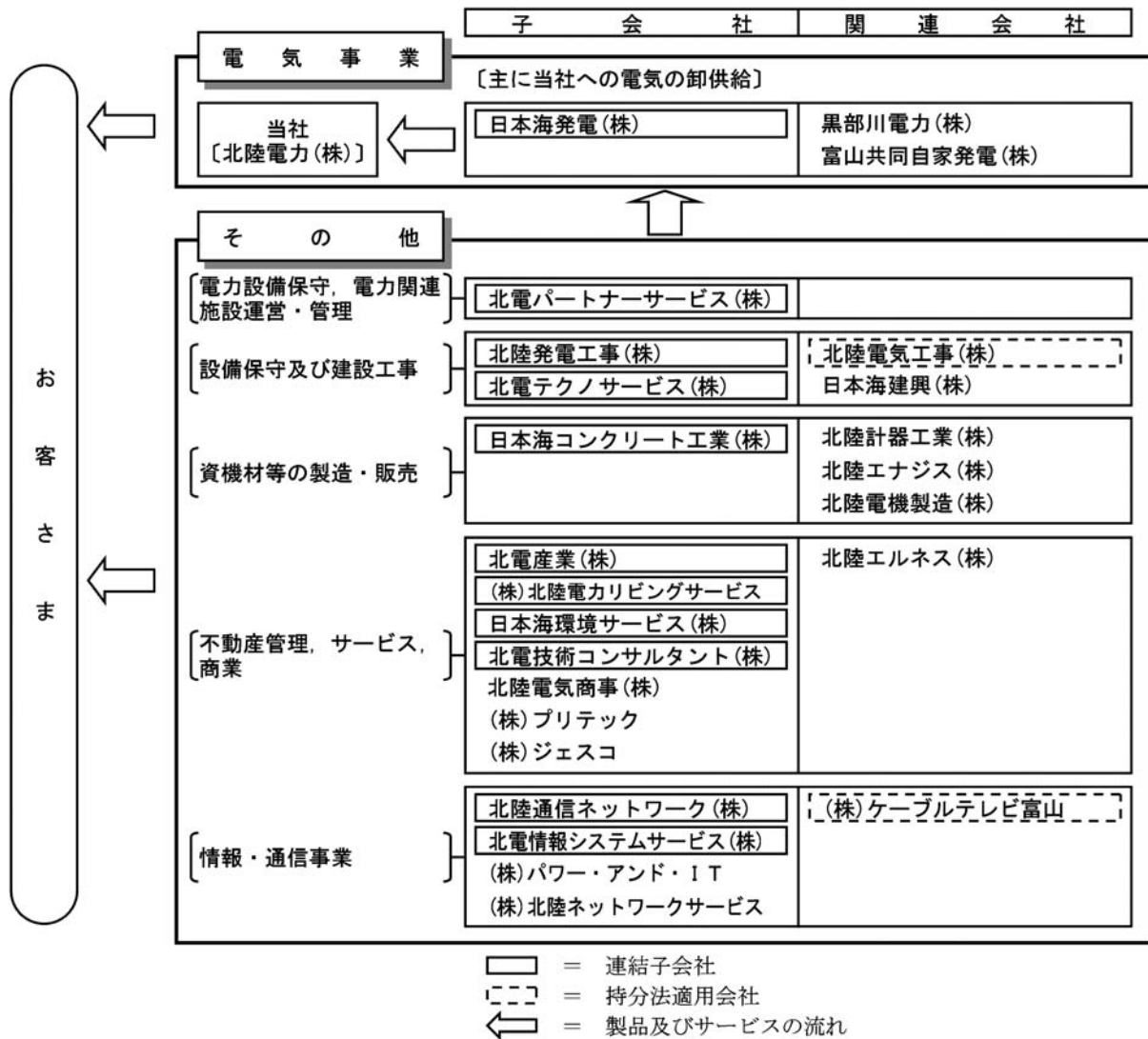
当社はその中心として、北陸三県〔富山県、石川県、福井県（一部を除く）〕と岐阜県の一部に電気を供給することを主たる事業としている。

当社の関係会社には、発電を行い主に当社へ卸供給している会社をはじめ、主に電力の供給に必要な設備の建設・補修や資機材の製造を行っている会社、当社の事業運営に付随するサービス業務に携わっている会社、更に、当社が保有する技術等を活用して情報通信事業を営んでいる会社がある。

当第2四半期連結会計期間において、主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はない。

当第2四半期連結会計期間末における各事業の主な内容と関係会社及びその相互関係は下図のとおりである。

○ 事業系統図



3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	6,604 [831]
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。なお、臨時従業員には、非正社員および人材派遣業を営む連結子会社の派遣社員を含んでいる。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	4,477 [161]
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、在籍従業員のうち出向者及び休職者等404人が含まれていない。なお、臨時従業員数は[]内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載している。

第2【事業の状況】

(注) 金額には、消費税等は含まれていない。

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）においては、電気事業が事業の大半を占めており、また、電気事業以外の事業は、広範囲かつ多種多様であり、生産、受注、販売といった画一的な区分による表示が困難である。

このため、電気事業の生産、受注及び販売の状況のみを記載している。

(1) 需給実績

種別		当第2四半期連結会計期間 (平成22年7月1日から 平成22年9月30日まで)	前年同四半期比 (%)
発 受 電 電 力 量	水力発電電力量 (百万kWh)	1,752	120.3
	火力発電電力量 (百万kWh)	4,673	108.6
	原子力発電電力量 (百万kWh)	3,047	209.2
	新エネルギー等発電電力量 (百万kWh)	1	—
	他社受電電力量 (百万kWh)	1,361	91.9
		△201	183.5
	融通電力量 (百万kWh)	25	58.7
		△2,138	179.4
	揚水発電所の揚水用電力量 (百万kWh)	△6	200.7
	合計 (百万kWh)	8,514	114.5
	損失電力量等 (百万kWh)	△860	115.9
	販売電力量 (百万kWh)	7,653	114.4
	出水率 (%)	102.1	—

(注) 1. 他社受電電力量のうち、連結子会社からの受電電力量は29百万kWhであり、これを含めた出水率は102.1%である。

2. 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示している。

3. 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。

4. 販売電力量の中には、営業収益には計上されない自社事業用電力量 (11百万kWh) を含んでいる。

5. 出水率は、昭和54年度から平成20年度までの第2四半期の30か年平均に対する比である。

6. 四捨五入のため合計が一致しない場合がある。

(2) 販売実績

① 契約高

種別		当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
契約口数	電灯	1,839,045	100.6
	電力	246,114	97.5
	計	2,085,159	100.3
契約電力 (kW)	電灯	7,125,747	102.3
	電力	1,708,674	98.0
	計	8,834,421	101.5

(注) 本表には特定規模需要、他社販売及び電力会社融通 (送電分) を含まない。

② 販売電力量及び料金収入

a. 販売電力量

種別		当第2四半期連結会計期間 (平成22年7月1日から 平成22年9月30日まで)	前年同四半期比 (%)
特定規模需要以外	電灯 (百万kWh)	1,959	116.5
	電力 (百万kWh)	417	119.3
	電灯電力計 (百万kWh)	2,376	117.0
特定規模需要	業務用 (百万kWh)	1,579	109.8
	産業用 (百万kWh)	3,698	114.8
	特定規模需要計 (百万kWh)	5,277	113.2
電灯電力・特定規模需要合計 (百万kWh)		7,653	114.4
他社販売 (百万kWh)		201	183.5
融通 (百万kWh)		2,138	179.4
(再掲) 大口電力 (百万kWh)		2,944	114.2

b. 料金収入

種別	当第2四半期連結会計期間 (平成22年7月1日から 平成22年9月30日まで)	前年同四半期比 (%)
電灯 (百万円)	39,066	117.0
電力 (百万円)	72,792	109.7
電灯電力合計 (百万円)	111,859	112.2
他社販売 (百万円)	1,404	218.6
融通 (百万円)	14,878	89.2

(注) 電力には、特定規模需要を含む。

③ 産業別（大口電力）販売電力量

種別		当第2四半期連結会計期間 (平成22年7月1日から 平成22年9月30日まで)	前年同四半期比 (%)	
鋁工業	鋁業 (百万kWh)	—	—	
	製造業	食料品 (百万kWh)	65	104.9
		繊維工業 (百万kWh)	289	115.2
		パルプ・紙・紙加工品 (百万kWh)	109	141.7
		化学工業 (百万kWh)	341	116.0
		窯業・土石 (百万kWh)	99	132.3
		鉄鋼業 (百万kWh)	196	142.3
		非鉄金属 (百万kWh)	212	100.3
		機械器具製造業 (百万kWh)	964	113.8
		その他 (百万kWh)	428	109.4
		計 (百万kWh)	2,703	115.2
計 (百万kWh)	2,703	115.2		
その他	鉄道業 (百万kWh)	61	95.6	
	その他 (百万kWh)	180	107.9	
	計 (百万kWh)	241	104.4	
合計 (百万kWh)		2,944	114.2	

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性のある主なリスクについて重要な変更はない。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間の我が国経済は、生産が、アジア向け輸出の増勢などを背景に業種の広がりをもって緩やかに増加を続け、企業収益も低水準ながら改善するとともに、雇用情勢も厳しさが幾分和らぐなど、景気は、緩やかながら持ち直している。北陸地域においても同様の状況で推移した。

このような経済情勢のもと、当第2四半期連結会計期間の収支については、収益面では、電気事業において販売電力量が増加したことなどから、売上高（営業収益）は1,330億円（前年同四半期比109.7%）となり、これに営業外収益を加えた経常収益は1,345億円（同 109.6%）となった。

一方、費用面では、電気事業において修繕費や支払利息が増加したことなどから、経常費用は1,258億円（同 113.5%）となった。

この結果、経常利益は87億円（同 73.5%）となり、四半期純利益は46億円（同 59.9%）となった。

セグメントの業績（セグメント間の内部取引消去前）は、次のとおりである。

① 電気事業

当第2四半期連結会計期間の販売電力量については、電灯および業務用は、記録的猛暑による冷房需要の増加などから前年同四半期を上回った。産業用は、景気の持ち直しによる生産の増加などから、前年同四半期を上回った。

この結果、販売電力量は76億53百万キロワット時（うち特定規模需要52億77百万キロワット時）となり、前年同四半期と比較すると14.4%の増加となった。

供給力については、出水率が102.1%と平年を上回るとともに、供給設備全般に亘る効率的運用に努めた結果、期を通じて安定した供給を維持することができた。

収支については、売上高は、販売電力量が増加したことなどから1,295億円（前年同四半期比109.7%）となった。

一方、営業費用は、修繕費の増加などから1,157億円（同 110.8%）となった。

この結果、営業利益は137億円（同 101.3%）となった。

② その他の事業

売上高は、請負工事等の受注の増加などから124億円（前年同四半期比104.4%）、営業費用は113億円（同 104.5%）となった。

この結果、営業利益は10億円（同 102.9%）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動において402億円増加したが、投資活動により221億円、財務活動により454億円減少したことなどから、第1四半期連結会計期間末に比べ273億円減少し、当第2四半期連結会計期間末には535億円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における営業活動による資金の収入は、前年同四半期に比べ56億円減少し、402億円（前年同四半期比87.6%）となった。これは、税金等調整前四半期純利益が減少したことなどによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における投資活動による資金の支出は、前年同四半期に比べ103億円増加し、221億円（前年同四半期比186.8%）となった。これは、投融資による支出が増加したことなどによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における財務活動による資金の支出は、前年同四半期に比べ34億円減少し、454億円（前年同四半期比93.0%）となった。これは、借入金の返済による支出が減少したことなどによるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

なお、一層の電源多様化を図るとともに、更なるCO₂排出量削減により低炭素社会の実現に貢献するため、富山新港火力発電所石炭1号機をリプレースし、LNG（液化天然ガス）を燃料とするコンバインドサイクル発電を導入することとした。今後、地元の皆さま及び関係各所のご理解・ご協力を得ながら、計画を進めていく。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、545百万円である。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	220,333,694	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株である。
計	220,333,694	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	220,334	—	117,641	—	33,993

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
富山県	富山市新総曲輪1番7号	11,270	5.12
株式会社北陸銀行	富山市堤町通り一丁目2番26号	10,476	4.76
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	7,426	3.37
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,138	2.79
株式会社北國銀行	金沢市下堤町1番地	6,000	2.72
北陸電力従業員持株会	富山市牛島町15番1号	5,268	2.39
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,693	2.13
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	2,868	1.30
株式会社富山第一銀行	富山市総曲輪二丁目2番8号	2,590	1.18
金沢市	金沢市広坂一丁目1番1号	2,094	0.95
計	—	58,826	26.70

(注) 上記のほか、当社が実質的に所有する自己株式が6,433千株(2.92%)ある。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,432,900	—	「1(1)②発行済株式」の 「内容」欄に記載のとおりである。
	(相互保有株式) 普通株式 18,300	—	同上
完全議決権株式 (その他)	普通株式 212,211,300	2,122,113	同上
単元未満株式	普通株式 1,671,194	—	—
発行済株式総数	220,333,694	—	—
総株主の議決権	—	2,122,113	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,100株含まれている。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数21個が含まれている。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 北陸電力株式会社	富山市牛島町15番1号	6,432,900	—	6,432,900	2.92
(相互保有株式) 黒部川電力株式会社	東京都港区虎ノ門二丁目8番1号	10,000	—	10,000	0.00
日本海建興株式会社	富山市牛島町24番6号	6,200	—	6,200	0.00
北陸エナジス株式会社	石川県羽咋郡志賀町若葉台11番地1	2,100	—	2,100	0.00
計	—	6,451,200	—	6,451,200	2.93

(注) このほか、株主名簿上は当社名義になっているが、実質的に所有していない株式が200株 (議決権の数2個) ある。

なお、当該株式数は①「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の中に入れている。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	2,064	1,983	1,966	1,973	2,049	2,066
最低（円）	1,920	1,838	1,804	1,890	1,909	1,904

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準じて作成している。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に準拠し、電気事業会計規則に準じて作成し、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に準拠し、電気事業会計規則に準じて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,249,083	1,208,765
電気事業固定資産	※1, ※2, ※3 976,726	※1, ※2, ※3 952,934
水力発電設備	119,902	111,427
汽力発電設備	128,932	131,614
原子力発電設備	259,643	234,900
送電設備	185,527	189,606
変電設備	92,984	96,082
配電設備	153,513	154,175
業務設備	32,049	31,601
その他の電気事業固定資産	4,173	3,525
その他の固定資産	※1, ※2, ※3 31,464	※1, ※2, ※3 32,571
固定資産仮勘定	23,348	22,553
建設仮勘定及び除却仮勘定	23,348	22,553
核燃料	88,537	82,012
装荷核燃料	22,659	23,511
加工中等核燃料	65,877	58,501
投資その他の資産	129,005	118,693
長期投資	55,514	46,928
使用済燃料再処理等積立金	23,073	24,143
繰延税金資産	40,700	37,904
その他	9,774	9,800
貸倒引当金（貸方）	△56	△83
流動資産	133,611	203,094
現金及び預金	53,576	113,651
受取手形及び売掛金	42,501	36,949
たな卸資産	※4 23,439	※4 19,156
繰延税金資産	8,106	8,821
その他	6,221	24,724
貸倒引当金（貸方）	△234	△209
合計	1,382,694	1,411,859

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	823,137	858,455
社債	※3 473,591	※3 533,584
長期借入金	※3 210,441	※3 228,662
退職給付引当金	35,920	37,097
使用済燃料再処理等引当金	25,298	24,859
使用済燃料再処理等準備引当金	4,322	3,421
原子力発電施設解体引当金	—	21,580
資産除去債務	63,033	—
その他	10,530	9,250
流動負債	189,605	190,597
1年以内に期限到来の固定負債	※3 98,885	※3 92,305
短期借入金	16,117	20,216
支払手形及び買掛金	16,048	11,239
未払税金	14,847	18,207
その他	43,705	48,627
特別法上の引当金	6,647	4,594
濁水準備引当金	6,647	4,594
負債合計	1,019,390	1,053,647
株主資本	359,812	352,914
資本金	117,641	117,641
資本剰余金	34,006	34,007
利益剰余金	223,292	216,386
自己株式	△15,128	△15,120
評価・換算差額等	3,492	5,298
その他有価証券評価差額金	3,492	5,298
純資産合計	363,304	358,212
合計	1,382,694	1,411,859

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
営業収益	237,830	246,224
電気事業営業収益	231,508	239,168
その他事業営業収益	6,322	7,055
営業費用	210,114	213,234
電気事業営業費用	※1 204,897	※1 207,350
その他事業営業費用	5,217	5,883
営業利益	27,715	32,990
営業外収益	2,465	2,791
受取配当金	499	398
受取利息	408	303
持分法による投資利益	43	21
その他	1,512	2,067
営業外費用	8,295	11,309
支払利息	7,925	10,812
その他	370	496
四半期経常収益合計	240,296	249,016
四半期経常費用合計	218,410	224,544
経常利益	21,885	24,472
濁水準備金引当又は取崩し	△2,057	2,053
濁水準備金引当	—	2,053
濁水準備引当金取崩し(貸方)	△2,057	—
特別損失	—	2,397
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,397
税金等調整前四半期純利益	23,943	20,021
法人税、住民税及び事業税	6,816	8,275
法人税等調整額	1,886	△507
法人税等合計	8,703	7,767
少数株主損益調整前四半期純利益	—	12,254
四半期純利益	15,239	12,254

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで)	当第2四半期連結会計期間 (平成22年7月1日から 平成22年9月30日まで)
営業収益	121,284	133,092
電気事業営業収益	117,959	129,403
その他事業営業収益	3,324	3,689
営業費用	106,667	118,307
電気事業営業費用	※1 104,002	※1 115,208
その他事業営業費用	2,665	3,099
営業利益	14,616	14,784
営業外収益	1,485	1,501
受取配当金	37	21
受取利息	201	141
固定資産売却益	—	473
持分法による投資利益	2	—
その他	1,244	864
営業外費用	4,176	7,513
支払利息	3,961	7,113
持分法による投資損失	—	32
その他	214	368
四半期経常収益合計	122,770	134,593
四半期経常費用合計	110,843	125,821
経常利益	11,926	8,771
渴水準備金引当又は取崩し	△11	1,063
渴水準備金引当	—	1,063
渴水準備引当金取崩し(貸方)	△11	—
税金等調整前四半期純利益	11,937	7,708
法人税、住民税及び事業税	5,611	6,002
法人税等調整額	△1,395	△2,916
法人税等合計	4,215	3,086
少数株主損益調整前四半期純利益	—	4,621
四半期純利益	7,722	4,621

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	23,943	20,021
減価償却費	46,031	43,922
減損損失	29	20
核燃料減損額	3,596	4,267
原子力発電施設解体費	—	1,662
固定資産除却損	853	780
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,397
使用済燃料再処理等費振替額	578	578
使用済燃料再処理等積立金の増減額 (△は増加)	936	1,069
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△425	△1,176
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (△は減少)	552	438
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額 (△は減少)	540	900
原子力発電施設解体引当金の増減額 (△は減少)	1,242	—
湯水準備引当金の増減額 (△は減少)	△2,057	2,053
受取利息及び受取配当金	△908	△702
支払利息	7,925	10,812
売上債権の増減額 (△は増加)	△32	△5,551
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,053	△4,283
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,737	4,802
未払事業税及び未払消費税等の増減額 (△は減少)	384	△1,484
その他	11,193	1,556
小計	99,698	82,087
利息及び配当金の受取額	926	738
利息の支払額	△7,955	△11,167
法人税等の支払額	△1,102	△9,575
法人税等の還付額	160	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	91,727	62,083
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△31,317	△30,356
工事負担金等受入による収入	419	158
固定資産の売却による収入	18	10
投融資による支出	△5,353	△11,756
投融資の回収による収入	5,099	66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,135	△41,876

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	20,000	—
社債の償還による支出	△50,000	△60,000
長期借入金の返済による支出	△23,581	△11,090
短期借入れによる収入	121,513	96,572
短期借入金の返済による支出	△120,380	△100,420
自己株式の売却による収入	7	4
自己株式の取得による支出	△31	△12
配当金の支払額	△5,335	△5,331
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57,808	△80,280
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,784	△60,074
現金及び現金同等物の期首残高	96,837	113,651
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 99,621	※1 53,576

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1)「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)の適用に伴い、連結決算上必要な修正を行っている。</p> <p>この変更に伴う影響は軽微である。</p> <p>(2)資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。また、これらの会計基準等の適用に伴い、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(経済産業省令)が改正されている。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ166百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は2,564百万円減少している。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の計上額は、62,316百万円(うち、原子力発電施設解体引当金からの振替額は21,580百万円)である。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	<p>前第2四半期連結累計期間において区分掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の還付額」(当第2四半期連結累計期間49百万円)は、重要性が低下したため、当第2四半期連結累計期間より、「その他」に含めることとした。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (平成22年7月1日から 平成22年9月30日まで)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。</p> <p>前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとした。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は1百万円である。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
税金費用の計算	税金費用の計算については、加減算項目を重要なものに限定するなど、簡便な方法により算定している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

項目		当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
		(百万円)	(百万円)
※1	固定資産の工事費負担金等の受入れ による圧縮記帳額(累計)	62,385	61,993
※2	有形固定資産の減価償却累計額	2,239,450	2,203,211
※3	担保資産及び担保付債務 (提出会社) 総財産を社債及び(株)日本政策投資銀行からの借入金的一般担保に供している。 社債(1年以内に償還すべき金額を含む) (株)日本政策投資銀行からの借入金(1年以内に返済すべき金額を含む) 金融商品に関する会計基準における経過措置が適用される債務履行引受契約により債務履行を委任した社債 (連結子会社) 担保資産 電気事業固定資産 その他の固定資産 担保付債務 長期借入金(1年以内に返済すべき金額を含む)	533,675 65,162 72,170 9,737 7,412 5,606	593,675 69,399 52,170 9,980 7,551 5,908
※4	たな卸資産 商品及び製品 仕掛品 原材料及び貯蔵品	193 769 22,477	224 297 18,634
	合計	23,439	19,156

項目		当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
		(百万円)	(百万円)
5	偶発債務		
	以下の会社等の金融機関からの借入金に対する連帯保証債務		
	日本原燃(株)	43,010	40,831
	(株)プリテック	75	100
	従業員(住宅及び厚生資金借入)	16,838	16,922
	合計	59,924	57,853
	以下の会社が発行する社債に対する連帯保証債務		
	日本原燃(株)	1,414	1,414
	以下の会社の金融機関からの借入金に対する保証予約債務		
	原燃輸送(株)	20	23
	社債の債務履行引受契約に係わる偶発債務(※)		
	北陸電力第245回国内普通社債	29,670	29,670
	北陸電力第248回国内普通社債	22,500	22,500
	北陸電力第250回国内普通社債	20,000	—
	合計	72,170	52,170
		金融商品に関する会計基準における経過措置が適用される債務履行引受契約により債務履行を委任したものである。	同左
	(※) 契約先別の偶発債務残高		
	(株)みずほコーポレート銀行	62,170	42,170
	(株)三菱東京UFJ銀行	10,000	10,000

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

項目		前第2四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)			当第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)		
※1	営業費用の内訳	電気事業営業費用の内訳は、次のとおりである。			電気事業営業費用の内訳は、次のとおりである。		
		区分	電気事業営業費用 (百万円)	うち販売 費及び一 般管理費 (百万円)	区分	電気事業営業費用 (百万円)	うち販売 費及び一 般管理費 (百万円)
		人件費(うち 退職給付引当 金繰入額)	27,025 (2,957)	12,901 (2,957)	人件費(うち 退職給付引当 金繰入額)	26,470 (1,415)	11,960 (1,415)
		燃料費	37,731	—	燃料費	36,942	—
		修繕費	24,226	335	修繕費	29,995	393
		減価償却費	44,075	1,268	減価償却費	42,103	1,319
		購入電力料	22,983	—	購入電力料	24,028	—
		その他	50,088	12,652	その他	49,521	12,377
		小計	206,130	27,158	小計	209,061	26,051
		内部取引の消 去	△1,232	—	内部取引の消 去	△1,711	—
		合計	204,897	—	合計	207,350	—

第2四半期連結会計期間

項目		前第2四半期連結会計期間 (平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで)			当第2四半期連結会計期間 (平成22年7月1日から 平成22年9月30日まで)		
※1	営業費用の内訳	電気事業営業費用の内訳は、次のとおりである。			電気事業営業費用の内訳は、次のとおりである。		
		区分	電気事業営業費用 (百万円)	うち販売 費及び一 般管理費 (百万円)	区分	電気事業営業費用 (百万円)	うち販売 費及び一 般管理費 (百万円)
		人件費(うち 退職給付引当 金繰入額)	14,013 (1,478)	6,557 (1,478)	人件費(うち 退職給付引当 金繰入額)	13,563 (707)	5,918 (707)
		燃料費	22,728	—	燃料費	22,981	—
		修繕費	13,252	204	修繕費	20,156	259
		減価償却費	21,790	631	減価償却費	20,892	660
		購入電力料	10,963	—	購入電力料	12,106	—
		その他	22,059	4,987	その他	26,421	6,837
		小計	104,808	12,381	小計	116,121	13,676
		内部取引の消 去	△806	—	内部取引の消 去	△913	—
		合計	104,002	—	合計	115,208	—

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目		前第2四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
※1	現金及び現金同等物の第2四半期連結累計期間末残高と第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(平成21年9月30日)	(平成22年9月30日)
		(百万円)	(百万円)
	現金及び預金勘定	99,621	53,576
	現金及び現金同等物	99,621	53,576

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 220,334千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 6,433千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,347	25	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	5,347	25	平成22年9月30日	平成22年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	117,959	3,324	121,284	—	121,284
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	154	8,566	8,721	△8,721	—
計	118,114	11,891	130,005	△8,721	121,284
営業利益	13,600	984	14,585	31	14,616

前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	231,508	6,322	237,830	—	237,830
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	293	15,349	15,643	△15,643	—
計	231,802	21,671	253,474	△15,643	237,830
営業利益	26,289	1,314	27,604	111	27,715

(注) 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
その他の事業	電力設備等の保守、電力関連施設の運営・管理、建設工事の受託・請負、電力設備等の資機材等の製造・販売、不動産管理、情報・通信事業、電気機器等の普及、土木・建築工事の調査・設計

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）

海外売上高がないため、該当事項はない。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、常務会及び取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、分離された財務情報が入手可能である連結会社各社を構成単位としており、そのうち事業全体の大部分を占める「電気事業」を報告セグメントとし、それ以外の事業は「その他」に区分している。

「電気事業」のうち、当社は北陸三県〔富山県、石川県、福井県（一部を除く）〕と岐阜県の一部に電気を供給し、日本海発電㈱は当社へ電気の卸供給をしている。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）

	報告セグメント	その他 (百万円) (注1)	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注3)
	電気事業 (百万円)				
売上高					
外部顧客に対する売上高	239,168	7,055	246,224	—	246,224
セグメント間の内部売上高 又は振替高	306	15,665	15,971	△15,971	—
計	239,475	22,721	262,196	△15,971	246,224
セグメント利益	31,167	1,839	33,006	△16	32,990

当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）

	報告セグメント	その他 (百万円) (注1)	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注3)
	電気事業 (百万円)				
売上高					
外部顧客に対する売上高	129,403	3,689	133,092	—	133,092
セグメント間の内部売上高 又は振替高	154	8,720	8,874	△8,874	—
計	129,557	12,409	141,967	△8,874	133,092
セグメント利益	13,777	1,013	14,791	△6	14,784

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力設備等の保守、電力関連施設の運営・管理、建設工事の受託・請負、電力設備等の資機材等の製造・販売、不動産管理、情報・通信事業、電気機器等の普及、土木・建築工事の調査・設計などの事業を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用している。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

資産除去債務が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

変動の内容及び当第2四半期連結累計期間における総額の増減は次のとおりである。

会計基準適用による期首調整額(注)	62,316百万円
期中変動額	716百万円
当第2四半期連結会計期間末残高	63,033百万円

(注) 第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、原子力発電施設解体引当金からの振替額21,580百万円および特別損失に計上している2,397百万円を含んでいる。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,698円47銭	1,674円63銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	363,304	358,212
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(百万円)	363,304	358,212
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株)	213,901	213,905

2. 1株当たり四半期純利益金額

項目	前第2四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
1株当たり四半期純利益金額	71円24銭	57円29銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
四半期純利益(百万円)	15,239	12,254
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	15,239	12,254
普通株式の期中平均株式数(千株)	213,917	213,903

項目	前第2四半期連結会計期間 (平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで)	当第2四半期連結会計期間 (平成22年7月1日から 平成22年9月30日まで)
1株当たり四半期純利益金額	36円10銭	21円61銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結会計期間 (平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで)	当第2四半期連結会計期間 (平成22年7月1日から 平成22年9月30日まで)
四半期純利益 (百万円)	7,722	4,621
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	7,722	4,621
普通株式の期中平均株式数 (千株)	213,915	213,903

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間
(平成22年7月1日から
平成22年9月30日まで)

(富山新港火力発電所におけるリプレース計画(LNG火力の導入)について)

当社は、富山新港火力発電所石炭1号機をリプレースし、LNG(液化天然ガス)を燃料とするコンバインドサイクル発電を導入することを、平成22年10月29日開催の取締役会において決議した。

・富山新港火力発電所石炭1号機(25万kW)は、昭和46年に石油火力ユニットとして運転を開始し、昭和59年には石油から石炭へ燃料転換を行い、当社のベース電源の一つとして安定的に運転してきた。しかしながら、当社で一番古い石炭火力ユニットであり、新鋭石炭火力ユニットに比べて、熱効率が劣り、運用性が悪いことから、今回リプレースすることとした。

・リプレースにあたっては、エネルギーセキュリティ、環境特性、経済性などを総合的に評価し、LNGコンバインドサイクル発電を導入することとした。これにより、一層の電源多様化を図るとともに、更なるCO₂排出量削減により低炭素社会の実現に貢献するものと考えている。

- [概要]
1. 建設地点 : 富山新港火力発電所(富山県射水市堀江千石)
 2. 主要設備
 - (1) LNG基地: LNGタンク、LNG付帯設備(気化設備等)ほか
 - (2) LNG1号機(石炭1号機のリプレース):
40万kW級LNGコンバインドサイクル発電設備×1機
 3. 主要工程(目途)
 - (1) LNG1号機
 - ①着工時期 : 平成27年度
 - ②運転開始時期: 平成30年度
 - (2) 石炭1号機
 - ①廃止時期 : 平成29年度

(自己株式の取得について)

当社は、平成22年10月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、次のとおり自己株式を取得することを決議した。

1. 取得する株式の種類
当社普通株式
2. 取得する株式の総数
500万株(上限)
3. 株式の取得価額の総額
100億円(上限)
4. 取得期間
平成22年11月1日から平成23年1月31日まで

2【その他】

(1) 平成22年10月29日開催の取締役会において、第87期の中間配当に関し、次のとおり決議した。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・ 5,347百万円

(ロ) 1株当たり中間配当額・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25円

(ハ) 支払請求権の効力発生日ならびに支払開始日・・・・・・・・平成22年11月30日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行う。

(2) その他、特記すべき事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月2日

北陸電力株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 四月朔日 丈範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 啓三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白羽 龍三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北陸電力株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北陸電力株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途管理しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月8日

北陸電力株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 四月朔日 丈範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 啓三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白羽 龍三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北陸電力株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北陸電力株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 会計処理基準に関する事項の変更」(2)に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途管理しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。